

雇用・能力開発機構の事業の徹底したスリム化による予算半減、人員23%削減

雇用・能力開発機構

高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)

平成
23
年度

(H21予算) (H22要求10/15) (H22見直し)
 約1074億円 → 約953億円 → 約859億円
 H22年度も最大限見直し、概算要求より更に94億円削減
 人件費、修繕及び管理費、助成金等の削減
 職員数3689人(H21) → 職員数3560人(H22)
 事務職1637人指導員2052人 事務職1527人指導員2033人

- 予算543億円に半減(H23年度予算)
 業務移管、常勤職員の非常勤化等により削減
- 職員2844人に23%削減(H23年度見込み)
 事務職1176人 訓練職1668人
 ※事務職は、訓練開拓・指導業務、就職支援業務等を実施

職業能力開発総合大学校(1所)
 H21年度 58億円 281人 H22年度 50億円 272人
 事務職113人 訓練職168人 事務職105人 訓練職167人

職業能力開発総合大学校(1所) 45億円 242人
 事務職 93人 訓練職 149人

職業能力開発大学校(10所)、職業能力開発短期大学校(1所)
 職業能力開発大学校附属短期大学校(12所)(ポリテクカレッジ)
 H21年度181億円975人 H22年度156億円951人
 事務職254人 訓練職721人 事務職237人 訓練職714人

職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校
 職業能力開発大学校附属短期大学校 139億円 872人
 事務職 231人 訓練職 641人

職業能力開発促進センター(ポリテクセンター) (61所)
 H21年度427億円2138人 H22年度358億円2062人
 事務職975人 訓練職1163人 事務職910人 訓練職 1152人

職業能力開発促進センター
 (ポリテクセンター) 295億円 1513人
 事務職 635人 訓練職 878人

ものづくり分野における職業訓練に加え、新たに求職者支援制度に不可欠な「訓練開拓・指導業務」を実施

移管

移管

移管

移管

移管

都道府県(希望し受入条件が整う都道府県)

地方自治体(希望し受入条件が整う自治体)

廃止

労働局

勤労者退職金共済機構

地域職業訓練センター(83所) H21・22年度16億円
 コンピュータカレッジ(12所) (訓練機器借料、土地借料等)

私のしごと館(1所) H21年度 10億円 H22年度 4億円
 (運営委託費及び維持管理費) (H22年廃止予定)

国際能力開発支援センター(1所) H21・22年度 3億円
 (維持管理費) (H22年廃止予定)

アビリティガーデン(1所) (H20年度末廃止済み)

雇用管理に関する相談・事業主への助成等の業務
 H21年度 197億円(助成金194億円)
 H22年度 137億円(助成金135億円)

勤労者財産形成促進業務 H21・22年度 5億円

※その他は、人員の本部職員H21年度295人、H22年度275人及び予算H21年度177億円、H22年度130億円の本部経費及び委託訓練経費である。

新 体 制

国の責任において行う求職者支援制度における訓練開拓・指導業務、ものづくり訓練を確実に実施する体制

業務

①求職者支援制度における訓練開拓・指導業務

民主党マニフェストで「月額10万円の手当つき職業訓練制度により、求職者を支援する」とされる**求職者支援制度は、鳩山政権の雇用対策の目玉**であり、次期通常国会に法案を提出して平成23年度から実施予定。

これを機能させるためには、**全国ネットワークの下で、求職者等に対する職業訓練を質量ともに確保するため、訓練実施機関や訓練コースを開拓し、就職に必要となる訓練カリキュラムの作成について強力に指導することを国の責任で行うことが必要。**

②ものづくり訓練

民主党政策集INDEX2009において「**時代にあった公共職業訓練の充実**」及び「**より高度で実践的な職業能力を有する人材育成のための職業訓練校の展開**」が盛り込まれている。

ものづくり産業における中小企業等の中核となる人材を育成する**ものづくり訓練**は、我が国経済の基盤強化に不可欠であり、**全国ネットワークの下で、スケールメリットを活かした訓練設備の配置や訓練指導員の養成**を行うことが必要。

業務を限定して移管

雇用・能力開発機構を廃止し、求職者支援制度における訓練開拓・指導業務、ものづくり訓練に限定して、高齢・障害者雇用支援機構に移管。
【**高齢・障害・求職者雇用支援機構**（略称「**雇用支援機構**」）】（仮称）

理念

雇用支援機構の5原則による無駄の徹底した排除

- ①**天下りの排除**（現在、公務員OB役員3人。22年2月の役員改選時に公募に切り替え）
- ②外部委託は全て**一般競争入札(最低価格落札方式)**とし、透明性を確保
- ③各事業の**数値目標を公表**
- ④移管の際に改めて採用試験を行い、**希望、意欲及び能力のある職員を高齢・障害者雇用支援機構に採用し、職員が不足する場合は公募**
- ⑤**本部事務所の移転による本部統合効果の実現**

予算の削減効果

- 平成21年度予算1074億円、平成22年度予算要求(10月15日時点)953億円 → **更なる見直しで859億円に削減**
- 平成23年度に、雇用能力開発機構に係る業務を雇用支援機構(略称)へ移管する際には、**平成21年度予算1074億円を半減し、543億円**

※ 雇用促進住宅を、その譲渡・廃止までの間、暫定的に運営(家賃収入で運営し、国費は入らない)